

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 7 月 27 日

株式会社 DNA チップ研究所

（コード番号：2397 東証マザーズ）

（URL <http://www.dna-chip.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 松原 謙一

TEL：(045) 500 5211

責任者役職・氏名 常務取締役 柴 勉

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日 ~ 平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益 又は損失		経常利益 又は損失		四半期純損失 又は当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	103	35.7	77		78		45	
17年3月期第1四半期	160		5		5		3	
(参考) 17年3月期	1,145		87		86		54	

	1株当たり四半期純 損失又は当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純 損失当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1,663	73		
17年3月期第1四半期	246	22		
(参考) 17年3月期	4,029	83		

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 四半期業績の開示は前期より実施しておりますので、17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株とする株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期の1株当たり当期純損失は123円11銭、前事業年度の1株当たり当期純利益は、2,014円92銭であります。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の事業は、商品等の納入及び検収が年度末に集中する傾向にあり、売上・利益とも第4四半期に集中する特性があります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が堅調に推移し、また個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は穏やかな回復傾向が見られます。先行きについても、不安定な国際情勢や為替の変動、原材料、原油価格の高騰等を懸念する向きもありますが、世界経済は着実な回復基調を示しており、底堅く推移するものと見込まれております。

このような状況下において、当社は公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、独立行政法人科学技術振興機構からは「新しい素材と設計に基づくシグナル伝達パスウェイ解析用DNAチップ」が、平成17年6月に「平成17年度独創的シ・ズ展開事業（独創モデル化）」の課題に選定されました。

また、今後当社の主要な収益基盤となる受託解析サ - ビス関連については、前期に引き続いて製薬会社からの治験に対応いたしました。しかしながら、当社の主な顧客である大学、公的研究機関等では、例年同様予算の施行が行なわれておらず、当第 1 四半期の業績面での数値は低調に推移しました。

この結果、売上高は 103 百万円（前年同期比 64.3%）となりました。利益面では、経常損失 78 百万円（前年同期比 72 百万円）、第 1 四半期純損失 45 百万円（前年同期比 41 百万円）となりました。

事業別の売上高の状況は次のとおりです。

	前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		対前年 同期比	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
研究受託事業	79	49.3	52	50.4	65.7	552	48.2
商品販売事業	81	50.7	51	49.6	62.9	593	51.8
合 計	160	100.0	103	100.0	64.3	1,145	100.0

研究受託事業

日立ソフトからの研究受託は次の本格的共同研究が始まらず前年同期比 49.3%となりました。受託解析サ - ビスでは製薬会社からの治験に対応しましたが、大学、公立研究機関等は第 1 四半期ということもあり、低調に推移しました。その結果、当第 1 四半期の売上高は 52 百万円（前年同期比 65.7%）となりました。

商品販売事業

汎用チップにつきましては堅調に推移しましたが、開発機器は研究受託事業と同様低調に推移しました。その結果、当第 1 四半期の売上高は 51 百万円（前年同期比 62.9%）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,581	1,314	83.1	48,313 34
17年3月期第1四半期	1,966	1,301	66.2	95,678 09
(参考) 17年3月期	1,752	1,359	77.6	99,954 14

(注) 平成 17 年 5 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株とする株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 1 四半期の 1 株当たり株主資本は 47,839 円 05 銭、前事業年度の 1 株当たり株主資本は 49,977 円 07 銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	43	6	3	734
17年3月期第1四半期	82	81		1,040
(参考) 17年3月期	32	319		687

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前第 1 四半期純損失が 78 百万円、仕入債務の減少 116 百万円などがありましたが、売掛債権の減少 195 百万円、研究補助金未決算金の減少 39 百万円などにより 43 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に係る国庫補助金の入金があり 6 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式分割に伴う支払が発生し 3 百万円の支出となりました。

この結果、当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 46 百万円増加し、734 百万円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	570	34	20	0 00	-	-
通期	1,350	100	60	-	0 00	0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）2,205円88銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期におきましては、当社は「30K on one Chip」オリゴヌクレオチド・チップ及び「HyperGene Rat cDNA Chip」の販売を推進してまいります。これにより、汎用チップの売上拡大を図るとともに、これら汎用チップを用いた受託解析サービスの製薬企業における治験への適用を推進し、受託解析サービスを当社の主な収益基盤としていく計画です。

さらに、大阪大学大学院医学系研究科外科学講座消化器外科部門や千葉大学大学院医学研究院胸部外科学との共同研究の成果として、癌診断チップの試作と試用を開始する予定です。

一方、ライフサイエンス機器につきましては、複数の公的病院等へのLuminexの導入が期待されております。

なお、当中間期及び当期の業績予想につきましては、平成17年4月25日発表の予想から変更はありません。

本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

科目	期別	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,040,838		734,391		687,919	
2	受取手形	188,522		179,689		107,154	
3	売掛金	429,945		185,959		453,641	
4	たな卸資産	79,180		36,200		43,442	
5	研究補助金未決済金	6,692				39,567	
6	繰延税金資産	8,703		40,606		7,706	
7	その他	2,425		400		150	
	貸倒引当金						
	流動資産合計	1,756,308	89.3	1,177,247	74.5	1,339,583	76.4
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物	294		252		262	
(2)	工具器具備品	103,306		106,605		115,108	
	有形固定資産合計	103,600	5.3	106,858	6.8	115,370	6.6
2	無形固定資産						
(1)	ソフトウェア	2,518		3,903		4,260	
(2)	施設利用権	582		582		582	
(3)	その他	1,043		210		418	
	無形固定資産合計	4,143	0.2	4,696	0.3	5,261	0.3
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券			90,000		90,000	
(2)	繰延税金資産	1,213		1,037		1,037	
(3)	長期性預金	100,000		200,000		200,000	
(4)	その他	864		1,295		1,075	
	投資その他の資産合計	102,077	5.2	292,332	18.5	292,112	16.7
	固定資産合計	209,821	10.7	403,888	25.5	412,744	23.6
	資産合計	1,966,130	100.0	1,581,135	100.0	1,752,328	100.0

科目	期別	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		645,698		231,170		347,249	
2 未払金		250		16,617		7,615	
3 未払費用		11,188		14,950		17,625	
4 未払法人税等		193		70		14,648	
5 未払消費税等	2	3,432				3,919	
6 預り金		3,630		3,626		1,374	
流動負債合計		664,393	33.8	266,435	16.9	392,432	22.4
固定負債							
退職給付引当金		514		577		519	
固定負債合計		514	0.0	577	0.0	519	0.0
負債合計		664,908	33.8	267,012	16.9	392,951	22.4
(資本の部)							
資本金		616,500	31.4	616,500	39.0	616,500	35.2
資本剰余金							
資本準備金		529,050		529,050		529,050	
資本剰余金合計		529,050	26.9	529,050	33.5	529,050	30.2
利益剰余金							
第1四半期(当期)未処分利益		155,672		168,572		213,826	
利益剰余金合計		155,672	7.9	168,572	10.7	213,826	12.2
資本合計		1,301,222	66.2	1,314,122	83.1	1,359,376	77.6
負債及び資本合計		1,966,130	100.0	1,581,135	100.0	1,752,328	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		160,583	100.0	103,203	100.0	1,145,644	100.0
売上原価		121,227	75.5	124,816	120.9	801,783	70.0
売上総利益又は損失()		39,355	24.5	21,612	20.9	343,861	30.0
販売費及び一般管理費		44,904	28.0	55,858	54.1	256,122	22.4
営業利益又は損失()		5,549	3.5	77,471	75.1	87,739	7.7
営業外収益	1	0	0.0	525	0.5	1,518	0.1
営業外費用	2			1,207	1.2	2,280	0.2
経常利益又は損失()		5,548	3.5	78,153	75.7	86,977	7.6
税引前第1四半期純損失 ()又は当期純利益		5,548	3.5	78,153	75.7	86,977	7.6
法人税,住民税及び事業税	4	2,200		32,900		31,000	
法人税等調整額	4	2,200	1.4	32,900	31.9	1,172	2.8
第1四半期純損失() 又は当期純利益		3,348	2.1	45,253	43.8	54,805	4.8
前期繰越利益		159,020		213,826		159,020	
第1四半期(当期)未処分 利益		155,672		168,572		213,826	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期純損失() 又は当期純利益		5,548	78,153	86,977
減価償却費		10,262	11,431	51,192
退職給付引当金増加額		34	57	40
受取利息		0	495	1,518
株式分割費用			1,207	
売上債権の減少額		469,408	195,147	527,080
たな卸資産の減少額		23,896	7,242	59,634
仕入債務の減少額		457,442	116,078	755,891
未払消費税等の減少額		1,551	3,919	1,064
未払費用の減少額		22,673	395	16,236
研究補助金未決済金の減少額		84,906	39,567	52,030
その他		1,765	1,815	4,485
小計		103,059	57,426	6,730
利息の受取額		0	495	1,518
法人税等の支払額		20,131	14,676	40,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,927	43,245	32,263
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000		200,000
投資有価証券の取得による支出				90,000
有形固定資産の取得に係る 国庫補助金の入金		18,375	6,933	18,375
有形固定資産の取得による支出				45,263
無形固定資産の取得による支出				2,252
差入敷金保証金の支払による支出			220	464
差入敷金保証金の戻入による収入				253
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,624	6,713	319,351
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式分割による支出			3,487	
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,487	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,303	46,471	351,615
現金及び現金同等物の期首残高		1,039,535	687,919	1,039,535
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高		1,040,838	734,391	687,919

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 （建物附属設備は定率法） 工具器具備品...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 各四半期の減価償却費は年間発生見込額の1/4に相当する額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当会計期間末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」（企業会計審議 会 平成14年8月9日））及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」（企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号）が平成17年4月1日以 後開始する事業年度から強制適用に なったことに伴い、当第1四半期会計 期間から同会計基準及び同会計指針 を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第1四半期会計期間末 （平成16年6月30日現在）	当第1四半期会計期間末 （平成17年6月30日現在）	前事業年度末 （平成17年3月31日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額 181,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 231,544千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 220,678千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等とし て表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその他 に含めて表示しております。	2
3 研究補助金未決済金 当社は国及び県の補助事業に対 して研究開発の提案を行い、補助 金の交付認定を受けて行っている 研究開発があり、当該研究費用の うち補助金の交付対象金額相当額 を計上しております。	3	3 研究補助金未決済金 当社は国及び県の補助事業に対 して研究開発の提案を行い、補助 金の交付認定を受けて行っている 研究開発があり、当該研究費用の うち補助金の交付対象金額相当額 を計上しております。
4 有形固定資産について、当第1 四半期会計期間に国庫補助金を 受け、日本公認会計士協会監査 第一委員会報告第43号「圧縮記 帳に関する監査上の取扱い」に より取得価額から控除した圧縮 記帳額は、次のとおりでありま す。 工具器具備品 18,375千円	4 有形固定資産について、当第1 四半期会計期間に国庫補助金を 受け、日本公認会計士協会監査 第一委員会報告第43号「圧縮記 帳に関する監査上の取扱い」に より取得価額から控除した圧縮 記帳額は、次のとおりでありま す。 工具器具備品 6,933千円	4 有形固定資産について、当事業 年度に国庫補助金を受け、日本 公認会計士協会監査第一委員会 報告第43号「圧縮記帳に関する 監査上の取扱い」により取得価 額から控除した圧縮記帳額は、 次のとおりであります。 工具器具備品 18,375千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1	1 営業外収益の主要項目 受取利息 495千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,518千円
2	2 営業外費用の主要項目 雑損失 1,207千円	2 営業外費用の主要項目 雑損失 2,280千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,830千円 無形固定資産 432千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,866千円 無形固定資産 565千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 49,224千円 無形固定資産 1,967千円
4 当第 1 四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 同 左	4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 第 1 四半期末残高 1,040,838千円 現金及び現金同等物 1,040,838	現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 第 1 四半期末残高 734,391千円 現金及び現金同等物 734,391	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 期末残高 687,919千円 現金及び現金同等物 687,919

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

前第 1 四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

前第1四半期会計期間末（平成16年6月30日現在）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末（平成17年6月30日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	90,000

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	90,000

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期会計期間末（平成16年6月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末（平成17年6月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前第1四半期会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	95,678.09円	48,313.34円	99,954.14円
1株当たり第1四半期純損失 又は当期純利益	246.22円	1,663.73円	4,029.83円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失又は当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株とする株式分割をいたしました。当該株式分割が期首に行われたものとして、1株当たり純資産額、1株当たり第1四半期当期純損失又は当期純利益を算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して場合における前第1四半期の1株当たり純資産額は47,839.05円、1株当たり当期純損失は123.11円、前事業年度の1株当たり純資産額は、49,977.07円、1株当たり当期純利益は、2,014.92円となります。</p>			

(注) 1株当たり第1四半期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第 1 四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
第1四半期純損失又は当期純利益	3,348千円	45,253千円	54,805千円
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員 賞与金)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
普通株式に係る第1四半期純 損失又は当期純利益	3,348千円	45,253千円	54,805千円
普通株式の期中平均株式数	13,600株	27,200株	13,600株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成17年2月21日開催の取締役会決議により、次のとおり株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 13,600株</p> <p>分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日 平成17年5月20日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を50,400株増加して、100,800株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1118 1099 1402 1411"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>47,962.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,510.71円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1118 1447 1402 1753"> <thead> <tr> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>49,977.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,014.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	47,962.15円	1株当たり当期純利益	2,510.71円	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益		当事業年度		1株当たり純資産額	49,977.07円	1株当たり当期純利益	2,014.92円	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	
前事業年度																						
1株当たり純資産額	47,962.15円																					
1株当たり当期純利益	2,510.71円																					
潜在株式調整後																						
1株当たり当期純利益																						
当事業年度																						
1株当たり純資産額	49,977.07円																					
1株当たり当期純利益	2,014.92円																					
潜在株式調整後																						
1株当たり当期純利益																						